



2026年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年3月13日
東・名

上場会社名 SCAT株式会社 上場取引所
 コード番号 3974 URL <https://www.scat.inc/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長島秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理財務担当 (氏名) 西尾 忍 (TEL) 03(6275)1130
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年10月期第1四半期の連結業績(2025年11月1日~2026年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期第1四半期	660	5.5	44	52.6	45	55.1	28	57.9
2025年10月期第1四半期	626	△7.1	29	△33.9	29	△37.5	17	△39.2

(注) 包括利益 2026年10月期第1四半期 28百万円(79.6%) 2025年10月期第1四半期 16百万円(△48.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期第1四半期	9.06	—
2025年10月期第1四半期	6.34	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期第1四半期	2,959	2,044	69.1
2025年10月期	3,035	2,038	67.2

(参考) 自己資本 2026年10月期第1四半期 2,044百万円 2025年10月期 2,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年10月期	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 14.00
2026年10月期	—	—	—	—	—
2026年10月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年10月期の連結業績予想(2025年11月1日~2026年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,630	1.0	200	3.9	200	1.9	126	0.7	40.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年10月期1Q	5,240,000株	2025年10月期	5,240,000株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2026年10月期1Q	2,105,870株	2025年10月期	2,107,170株
-------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年10月期1Q	3,133,637株	2025年10月期1Q	2,837,452株
-------------	------------	-------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当四半期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2025年11月1日から2026年1月31日)におけるわが国の経済は、社会・経済活動の持ち直し傾向が続いている一方、不安定な国際情勢、円安や物価上昇の継続による個人消費への影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

コア事業の情報通信業界では、デジタル技術の進展・普及に伴い、企業の生産性向上や競争力強化を目的としたIT・DX関連サービスの提供需要が一層高まっており、追い風と言える市場環境が継続しております。このような環境のなか当社は、2024年10月期からの中期3ヵ年計画に基づき、株主価値・企業価値向上のための施策、及び成長戦略に向けた仕掛けに取り組んでおります。

美容ICT事業では、美容業界向けのシステム販売(物販)中心の収益構造から、ストック型収益モデルへの転換を推進しております。システム販売の変動リスクを軽減しつつストック型収益の拡大を加速させ、収益基盤の安定化と更なる成長に向けた取り組みを強化しております。また、AIの活用による新たな仕組みづくりにも着手し、システム及びコンテンツの進化につなげております。

ビジネスサービス事業では、ベースとなる中小企業向けBPOサービスの月次業務売上により安定した収益基盤を確保しており、さらに経済産業省より認定された経営革新等支援機関として中小企業支援に係るコンサルティングサービスの推進に努めております。

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームにおいて、高齢入居者の老衰や持病悪化によるご逝去が重なり施設稼働率の低下に加え食材を含む物価高により事業損益に影響がありました。このような状況のなか、地域に根付いた施設運営により、足元では介護施設への入居希望者が増えてきており、第2四半期に向け回復の兆しが見えております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高660,944千円(前年同四半期比5.5%の増加)、営業利益44,597千円(前年同四半期比52.6%の増加)、経常利益45,859千円(前年同四半期比55.1%の増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益28,405千円(前年同四半期比57.9%の増加)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益に基づいております。

a 美容ICT事業

美容ICT事業では、従来のシステム販売(物販)中心の収益構造から、保守・WEBコンテンツ・課金型クラウドサービスを軸としたストック型収益モデルへの転換を戦略的に推進しております。

当第1四半期においては、堅調な受注状況を背景に前年同期比を超える売上高、及びセグメント利益となりました。

システム販売では、当期のリース販売の買替対象ユーザーが、コロナ禍の緊急事態宣言下で販売数量が低調であった2020年度から2021年度の販売ユーザーとなるため、ここ数年では対象ユーザー件数の少ない年度にあたります。そのため、既存顧客の入替需要の確実な取り込みを強化するとともに、新規ユーザーを獲得する施策として、美容サロン向けDXシステム「Saclaシリーズ」の最新版である「Sacla PREMIUM Plus - DX Partner for Beauty -」のリリースを契機に販促活動を強化いたします。また、美容ディーラー向け販売管理システム「DEALERS+ - DX Partner for Beauty -」のリリースにより、ディーラー在庫の適正管理によるDX化を推進し、その経営支援に努めております。

WEBコンテンツは順調に導入が拡大しており、特に、サロン向け電子カルテ「cloud karte(クラウドカルテ)」の受注が伸長しており、昨今の美容業界におけるカルテ電子化の需要に対応しております。「cloud karte」は、マルチデバイスでの利用が可能で、いつでもどこでもカルテを保管できる利便性と、直感的に操作できるUIを備え、シームレスな顧客体験を提供いたします。今後は当社コンテンツの中核を担うサービスの一つとして更なる成長を見込んでおります。

また、2025年6月1日付で連結子会社のVID株式会社と合併したことにより、VIDクラウドシステムの大規模バージョンアップに取り組んでおり、第2四半期以降に販売台数の増加を見込んでおります。課金型ビジネスの比率を高めることで、安定した収益基盤への構造改革を一層加速させてまいります。

一方、外部企業とのアライアンスも積極的に推進しており、サービス連携や販路拡大、新たな付加価値創出に取り組んでおります。次世代サービスに不可欠なAI技術を取り込み、開発効率の向上やコスト削減の効果も顕著に出ています。また販売システムにおいても、集客に特化したAI活用に取り組んでおり、さらなるシステ

ム及びコンテンツの高度化を進め中長期的な競争優位性の確立を目指しております。

今後は、ストック型収益の持続的な拡大を軸に収益構造の転換を加速し、安定性と成長性を両立した事業基盤の確立を推進してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は402,273千円（前年同四半期比13.7%の増加）、セグメント利益は33,609千円（前年同四半期比932.8%の増加）となりました。

b ビジネスサービス事業

ビジネスサービス事業では、中小企業の経営支援のため、会計・経理業務を中心に各種サービスを提供しております。経済産業省より「経営革新等支援機関」に認定され、お客様の経営課題改善のため経営力向上計画策定や事業再構築支援等のコンサルティングサービスを提供しております。

コア業務の会計サービスでは、月次決算等の財務報告を中心に、資金繰りサポートや記帳及び給与計算等の事務代行（BPO）サービスの提供、並びに関連する会計・給与・販売管理ソフトのITシステム運用支援、及びリスクマネジメント（生保・損保代理店業務）を行っております。これらのサービス提供により、既存顧客との関係を強固にし、さらにパートナー契約企業、地域の金融機関や士業とのアライアンスにより安定した新規取引先の獲得につなげております。

当第1四半期においては、月次会計並びに決算代行サービスなどのコア業務に加え、財産承継などを中心としたコンサルティング業務も安定した受注となりました。また、財産承継や資産活用の一環として行われる不動産取引サービスの拡充やリスクマネジメントに係る保険代理店契約等の案件獲得活動を行っております。引き続き、DX推進によるクライアントの効率化支援や、事業承継及び認定支援機関としてのコンサルティングサービスの提供など、企業のバックヤード業務に対する各種サービスの拡充に努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は80,668千円（前年同四半期比1.3%の増加）、セグメント利益は8,148千円（前年同四半期比6.3%の増加）となりました。

c 介護サービス事業

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームを3施設（栃木県佐野市、群馬県館林市、長野県小諸市）及び在宅支援事業（通所介護・短期入所生活介護・居宅介護支援・健康促進事業・訪問介護事業）を1施設（長野県小諸市）運営しております。

当第1四半期においては、介護付き有料老人ホームの施設稼働率が、昨年度からの入居者のご逝去による退去に伴う低下から回復に至らず事業損益に影響がありました。このような状況のなか、各種イベントや施設見学会の再開、地域医療・介護関係機関との連携強化により足元では入居希望者（待機者）が増え、春先に向けた入居者数の増加による施設稼働率の回復が見込まれております。

また、デイサービスやショートステイ等の在宅介護サービスにおいても、感染症対策（BCP）の整備・実施により当施設では大きな感染を発生させることなく高い稼働率を維持しております。

また、費用面においては、高騰する食材価格や光熱費などのコストを適切にコントロールする一方、質の高い介護サービスの維持・拡充のため人件費や介護スタッフ補充に伴う採用活動費用については、将来への投資と考え拡充しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は174,465千円（前年同四半期比7.9%の減少）、セグメント利益は131千円（前年同四半期比99.2%の減少）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ45,340千円減少し、1,570,607千円となりました。これは主として、売掛金の減少21,873千円、商品の減少25,292千円によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ30,559千円減少し、1,389,370千円となりました。これは主として、ソフトウェア仮勘定の減少10,213千円、繰延税金資産の減少13,919千円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ74,608千円減少し、408,194千円となりました。これは主として、未払法人税等の減少47,799千円、賞与引当金の減少48,434千円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ7,179千円減少し、507,243千円となりました。これは主として、長期借入金の減少15,420千円、退職給付に係る負債の増加6,233千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ5,888千円増加し、2,044,540千円となりました。これは主として、利益剰余金の増加4,887千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月期の連結業績予想につきましては、2025年12月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しており、「安定配当を基本とした継続的な株主還元」を行うことを基本方針としております。また、株主への利益還元機会を充実させることを目的に、株主優待及び年2回の配当（中間配当と期末配当）、並びに株主優待（記念優待）を実施いたします。なお、当社では、剰余金の配当等を取締役会の決議をもって定めることができる旨を定款で定めております。

①2026年10月期の配当（中間配当と期末配当）について

2026年10月期の配当につきましては、業績と市場環境等を見極めながら慎重に検討してまいります。現時点では、2025年12月12日公表の年間配当予想1株あたり14円（中間配当7円、期末配当7円）を予定しております。

②株主優待（記念優待）について

2026年10月期の株主優待につきましては、2025年12月12日公表の「東京証券取引所上場10周年記念株主優待の実施、及び2027年10月期に向けた定常的な株主優待制度導入に関するお知らせ」のとおり、東京証券取引所上場10周年を迎えるにあたり株主の皆様への日頃のご支援に感謝の意を込めて、2026年10月末日現在の当社株式1単元（100株）以上を保有されている株主様を対象に、クオカード1,000円の記念優待を実施する予定です。

さらに、2027年10月期に向けて対象株主様の保有株式数及び継続保有期間に応じた株主優待制度を導入する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,240,234	1,227,587
売掛金	259,270	237,397
商品	56,731	31,438
仕掛品	2,538	2,808
その他	57,311	71,496
貸倒引当金	△139	△120
流動資産合計	1,615,947	1,570,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,063,299	1,061,453
減価償却累計額	△459,795	△465,353
建物及び構築物(純額)	603,504	596,100
土地	288,935	288,935
その他	115,140	114,717
減価償却累計額	△96,458	△97,270
その他(純額)	18,682	17,447
有形固定資産合計	911,121	902,482
無形固定資産		
ソフトウェア	128,297	134,041
ソフトウェア仮勘定	65,031	54,817
のれん	7,409	3,704
その他	1,347	1,077
無形固定資産合計	202,085	193,642
投資その他の資産		
投資有価証券	69,750	70,370
繰延税金資産	173,476	159,557
その他	78,978	78,722
貸倒引当金	△15,481	△15,404
投資その他の資産合計	306,723	293,245
固定資産合計	1,419,930	1,389,370
資産合計	3,035,878	2,959,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,840	49,097
1年内返済予定の長期借入金	61,680	61,680
未払費用	113,299	149,548
未払法人税等	54,298	6,498
賞与引当金	79,980	31,546
その他	105,703	109,823
流動負債合計	482,803	408,194
固定負債		
長期借入金	55,160	39,740
役員退職慰労引当金	16,685	16,685
株式給付引当金	45,049	47,008
退職給付に係る負債	346,959	353,193
資産除去債務	36,761	36,848
その他	13,807	13,767
固定負債合計	514,423	507,243
負債合計	997,226	915,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	247,048	247,048
利益剰余金	2,321,319	2,326,207
自己株式	△732,784	△732,208
株主資本合計	2,035,583	2,041,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,068	3,493
その他の包括利益累計額合計	3,068	3,493
純資産合計	2,038,651	2,044,540
負債純資産合計	3,035,878	2,959,977

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
売上高	626,335	660,944
売上原価	385,168	401,373
売上総利益	241,166	259,570
販売費及び一般管理費	211,947	214,973
営業利益	29,218	44,597
営業外収益		
受取利息	—	162
施設利用料	437	479
助成金収入	—	50
その他	224	854
営業外収益合計	661	1,546
営業外費用		
支払利息	319	270
その他	—	14
営業外費用合計	319	284
経常利益	29,560	45,859
特別損失		
固定資産除却損	—	14
特別損失合計	—	14
税金等調整前四半期純利益	29,560	45,845
法人税、住民税及び事業税	2,285	3,715
法人税等調整額	9,283	13,724
法人税等合計	11,569	17,440
四半期純利益	17,991	28,405
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,991	28,405

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
四半期純利益	17,991	28,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,940	425
その他の包括利益合計	△1,940	425
四半期包括利益	16,051	28,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,051	28,830

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	美容ICT事業	ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	353,702	79,625	188,880	622,208	—	622,208
その他の収益(注) 2	—	—	590	590	3,535	4,126
外部顧客への売上高	353,702	79,625	189,471	622,799	3,535	626,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	840	840
計	353,702	79,625	189,471	622,799	4,375	627,175
セグメント利益	3,254	7,662	15,539	26,456	2,762	29,218

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	26,456
「その他」の区分の利益	2,762
四半期連結損益計算書の営業利益	29,218

当第1四半期連結累計期間(自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	美容 I C T 事業	ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	402,273	80,668	173,875	656,817	—	656,817
その他の収益(注) 2	—	—	590	590	3,535	4,126
外部顧客への売上高	402,273	80,668	174,465	657,408	3,535	660,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	840	840
計	402,273	80,668	174,465	657,408	4,375	661,784
セグメント利益	33,609	8,148	131	41,890	2,707	44,597

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	41,890
「その他」の区分の利益	2,707
四半期連結損益計算書の営業利益	44,597

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
減価償却費	39,015千円	32,751千円
のれんの償却額	3,704 "	3,704 "